

令和4年8月3日



令和4年度東広島市補正予算（案）の概要

令和4年8月
東 広 島 市

令和4年度東広島市補正予算(案)の概要

1 編成方針

市民生活に影響を及ぼしているコロナ禍における「原油価格・物価高騰に係る対策」に一刻も早く取り組むため、本市独自に非課税世帯等に対し給付金を支給するほか、国の政策に呼応し、地域経済活動に必要な物価高・燃料費高騰対策を講じることを目的として、一般会計補正予算（第3号）を編成する。

2 補正予算の規模

(単位：千円)

区分	当初予算額 A	これまでの補正額 B	今回の補正額 C	累計額 D = (A+B+C)
一般会計	95,180,000	1,164,301	562,402	96,906,703

うち新型コロナウイルス感染症対策分(一般会計)

区分	当初予算額 A	これまでの補正額 B	今回の補正額 C	累計額 D = (A+B+C)
一般会計	1,400,301	1,144,301	562,402	3,107,004
うち国庫補助事業	902,441	975,827	0	1,878,268
市単独事業	497,860	168,474	562,402	1,228,736

一般会計補正予算（案）の概要

原油価格・物価高騰対策

(1) 事業活動支援

○農家への農業肥料価格高騰緊急支援（65,000千円）

肥料価格の高騰による経費増加分を商品価格へ転嫁するために、一定期間を要する農家の事業継続を支援することで、離農を防ぐ。

- ・対象者 令和3年に50万円以上の出荷実績のある農業者等
- ・対象経費・補助額 令和3年比肥料価格高騰分の1/2
- ・申請受付期間（予定） R4.9.1～R4.11.30

○畜産事業者への配合飼料価格高騰緊急支援（8,500千円）

配合飼料価格の高騰による経費増加分を商品価格へ転嫁するために、一定期間を要する畜産業者の事業継続を支援する。

- ・対象者 畜産（肥育牛、乳牛、繁殖牛、豚、鶏）経営者
- ・対象経費 配合飼料価格高騰分で、価格への転嫁までに要する約3か月分の1/2
- ・補助率（補助額） 家畜の種類ごとに設定した補助単価×頭数
- ・申請受付期間（予定） R4.9.1～R4.11.30

○漁船を使用する漁業者への燃油費高騰緊急支援（550千円）

原油価格の高騰による燃油経費増加分を商品価格へ転嫁するために、一定期間を要する漁業者の事業継続を支援する。

- ・対象者 漁業協同組合正組合員で漁船を使用している漁業者
- ・対象経費 燃油価格高騰分で、価格への転嫁までに要する約3か月分の1/2
- ・補助率（補助額） 単価設定した額
- ・申請受付期間（予定） R4.9.1～R4.11.30

○事業用車両を使用する中小企業等への燃油費高騰緊急支援（55,000千円）

原油価格の高騰による燃油経費増加分を取引価格へ転嫁するために、一定期間を要する中小企業等の事業継続を支援する。

- ・対象者 中小企業等のうち事業用登録車両を使用する事業者
（バス及びタクシー等を除く）
- ・対象経費 燃油価格高騰分で、価格への転嫁までに要する約3か月分の1/2
- ・補助率（補助額） 単価設定した額（1台あたりの上限3.5万円）
- ・申請受付期間（予定） R4.9.1～R4.11.30

(2) 生活支援

○物価高騰対策低所得世帯臨時給付金の給付（314,688千円）

物価高騰の影響をより大きく受けている世帯に対し、臨時的に給付金を支給し、生活の支援を図る。

- ・対象者 住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯・生活保護受給世帯
- ・交付金額 1世帯当たり1万円（生活保護世帯は8千円）（最大25,200世帯）
- ・交付時期 9月以降順次交付

(3) 学校・保育施設の食材費高騰対策

○学校施設の食材費高騰対策（87,514千円）

物価高騰の影響に伴い、学校給食賄材料費の増額を行うことで、保護者負担の増を回避するとともに、従来どおりの栄養バランスや量を確保した学校給食提供体制を維持する。

市内公立小学校（32施設）、中学校（14施設）、幼稚園（2施設）

○保育施設の食材費高騰対策（31,150千円）

物価高騰の影響に伴い、公立保育所等の賄材料費の増額を行うとともに、私立保育所等に対して副食材料費の支援を行うことにより、従来どおりの栄養バランスや量を確保した保育所給食の提供を維持する。

①公立保育所等（26施設） 8,915 千円

②私立保育所等補助（35施設） 22,235 千円

補助対象経費 副食材料費の価格上昇相当分全額